市民生活を支え、地域経済を元気にする新年度予算編成を

日本共産党議員団
橋積　和雄　議員

12月16日　一問一答方式により質問

■1　市長の政治姿勢について（1）特定秘密保護法への見解（2）消費税大増税による市民生活などへの影響と消費税増税関係条例案（3）市民生活向上に向けた新年度予算編成状況
■2　市民負担軽減の取り組みについて（1）介護保険事業（2）国民健康保険事業
■3　中心市街地活性化について（1）新栄町駅前地区市街地再開発事業（2）まちづくり基金事業
■4　子ども・子育て支援新制度について
■5　市営住宅への指定管理者制度導入について
■6　医療機関・高齢者施設の防火・防災対策について

市長の政治姿勢について

特定秘密保護法への見解

問 国民の知る権利、市民生活の安全を守る立場から反対の意思を。

答 国民の知る権利が制約される懸念があるとの声もあり、今後の国の動向に注視したい。

消費税大増税による市民生活などへの影響と消費税増税関係条例案

問 貧困と格差が拡大し、倒産・廃業する事業者が続出する。市民生活・地域経済への影響は。

答 国では増税による駆け込み需要と反動減や低所得者に与える負担の影響などを予想。地域経済にも同様の影響があるものと認識。

市民生活向上に向けた新年度予算編成状況

問 市民生活や営業の実態をどう捉え、予算編成に取り組んでいるか。

答 国の経済対策等を積極的に活用し、雇用対策や地域経済活性化策に取り組んできた。今後も市民生活の向上に向けたさまざまな対応をしていきたい。

市民負担軽減の取り組みについて

介護保険事業

問 サービス制限など制度見直しへの見解、対象となる要支援者数と特養の待機者数を聞きたい。

答 介護予防ケアマネジメントを強化してきた。高齢者が要介護状態とならないよう、サービスのあり方や対応策を検討したい。

◇要支援1・2の認定者数
要支援1＝1,250名　要支援2＝939名
計2,189名
◇特別養護老人ホームの待機者数
要介護1＝139名　要介護2＝181名
計320名（総待機者979名）
※数値はともに2013年10月

国民健康保険事業

問 市民負担軽減の取り組みと保険税引き上げの検討状況は。

答 20代、30代の健康診査の実施などに取り組んだ。

税率改正は、医療費の推移、国の制度改正、診療報酬改定の動向などの把握に努め、判断したい。

中心市街地活性化について

新栄町駅前地区市街地再開発事業

問 計画が遅れているが、その原因と今後の取り組みは。

答 整理すべき課題があり、推進計画の取りまとめができていないため、来年度の県補助金の活用が見込まれず、事業を延伸した。

現在、事業の成立性・確実性を見据え、保留床の価格や財源確保などに留意し検討を進めている。

子ども・子育て支援新制度について

問 上記については、全ての子供の権利を保障する観点から十分な議論と準備が必要。制度実施に当たっての基本的な考えと本市における課題について聞きたい。

答 給付の創設で地域の子供や子育て中の保護者の一層の支援になると考えている。市民や事業者に不安・不利益が生じないように遅滞なく取り組むということが大きな課題と考えている。

子育て環境の充実を！

市営住宅への指定管理者制度導入について

問 市が果たすべき公的役割の後退を危惧する。個人情報を絶対守れると言えるのか。

答 民間の活用で、効率的・効果的な管理運営を行い、住民サービスの向上と経費の縮減を図るもの。

情報セキュリティーに十分注意しながら、業者と連携し、情報が漏れないように取り組んでいく。